

大阪城

2022

4/17

(木)

14250号

全港湾

西成分会

2247
6647-
4947

食糧やガソリン、電気代、ガス代など

物価高、インフレの波がヒタヒタと日本社会に
おしよせて二よりとしてくる。石油、天然ガス
石油など資源のない日本、円安の流れは続き
ろうだし、輸入品は高くなる流れの中にある。

不況下の「インフレ」という「スタグフレーション」に
なっていくという心配の声をかかえてきている。
今までの世界の中で、日本をひっぱってきていた
自動車や電気製品が、一時の輝きを失って
まこころ。ガソリン車から電気自動車(EV)へ
1億分の1メートルという微細なミリではなくナノ
の世界の、科学技術でおくれしてしまった結果だ。

岸田政権は、新しい経済政策を出そうとしている
ようだが、まだ、何をやるのかよくわからずない。

「アベノミクス」日本にとって、なんの役にモ立って
いないことが、理窟の中まで明らかになってきている。
ロシアウクライナ戦争は終わらないようだし、コロナ
ウイルスも変異をくりかえし、拡大してきている。
アメリカの4/4の死者は、4562人で、45理匠は
99万クノ27人になった。4月中にはコロナの死者
統計、アメリカは100万人をこえる。
日本は2万944人に
近づいている。

一度戦争が始まると止めるのが難しい

市街戦で一般国民を巻き込む戦闘は「戦争犯罪」をひきおこす。

「核兵器のむごさが伝わっていない」政治家の相次ぐ発言で揺らぐ非核三原則に、焦る被爆者

(47news2022-4-6共同通信＝野口英里子、小作真世)

ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、日本が国是としてきた「核兵器を持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則が揺らいでいる。きっかけは安倍晋三元首相だ。米国と核兵器を共同運用する「核共有」政策を、2月末から繰り返し提起。自民党や国民民主党の一部からは、非核三原則の見直しを議論すべきだとの声上がる。日本維新の会は、夏の参院選で非核三原則の見直しや核共有の是非について議論を始めるかどうかを争点にする考えを示している。岸田文雄首相は核共有も三原則見直しも否定しているが、一方では「防衛力の抜本的強化を考えていかねばならない」と強調。軍拡につながりかねない状況だ。

この事態に、被爆者や市民団体は焦りや懸念を募らせている。「核兵器のむごさが伝わっていない」「広島から止めなくては」との声上がる。しかし、粘り強く核廃絶を訴えてきた広島市の被爆者団体には匿名で「核武装すべきだ」という電話があったという。

一刻も早く「停戦を」